

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	成長国高金利債券マザーファンドの受益証券
	成長国高金利債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。</p> <p>イ. 投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。</p> <p>※投資対象候補はJ Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロードの構成国を参考に決定します。</p> <p>ロ. 長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。</p> <p>③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。</p> <p>④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。</p> <p>※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 成長国高金利債券ファンド (毎月決算型) (愛称：Mr. スリー)

## 運用報告書(全体版)

第71期	(決算日	2016年2月12日)
第72期	(決算日	2016年3月11日)
第73期	(決算日	2016年4月11日)
第74期	(決算日	2016年5月11日)
第75期	(決算日	2016年6月13日)
第76期	(決算日	2016年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）（愛称：Mr. スリー）」は、このたび、第76期の決算を行ないました。

ここに、第71期～第76期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3117>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	期騰 落	(参考指数)	期騰 落		
	円	円	%		%	%	百万円
47期末(2014年2月12日)	7,186	60	△ 3.7	12,748	△ 3.0	96.8	2,251
48期末(2014年3月11日)	7,650	60	7.3	13,054	2.4	95.8	2,284
49期末(2014年4月11日)	7,851	60	3.4	13,345	2.2	96.7	2,231
50期末(2014年5月12日)	7,842	60	0.6	13,530	1.4	96.6	2,102
51期末(2014年6月11日)	7,697	60	△ 1.1	13,764	1.7	96.2	1,985
52期末(2014年7月11日)	7,624	60	△ 0.2	13,712	△ 0.4	97.0	1,924
53期末(2014年8月11日)	7,522	60	△ 0.6	13,549	△ 1.2	97.3	1,846
54期末(2014年9月11日)	7,898	60	5.8	14,153	4.5	95.9	1,875
55期末(2014年10月14日)	7,608	60	△ 2.9	14,026	△ 0.9	93.3	1,761
56期末(2014年11月11日)	7,916	60	4.8	14,904	6.3	94.0	1,790
57期末(2014年12月11日)	7,938	60	1.0	14,821	△ 0.6	96.7	1,717
58期末(2015年1月13日)	7,953	60	0.9	14,718	△ 0.7	94.4	1,675
59期末(2015年2月12日)	7,841	60	△ 0.7	14,707	△ 0.1	97.0	1,586
60期末(2015年3月11日)	7,349	60	△ 5.5	14,293	△ 2.8	95.6	1,439
61期末(2015年4月13日)	7,524	60	3.2	14,733	3.1	96.4	1,428
62期末(2015年5月11日)	7,291	60	△ 2.3	14,701	△ 0.2	94.6	1,323
63期末(2015年6月11日)	7,115	60	△ 1.6	14,713	0.1	96.3	1,247
64期末(2015年7月13日)	7,058	60	0.0	14,637	△ 0.5	95.9	1,193
65期末(2015年8月11日)	6,841	60	△ 2.2	14,409	△ 1.6	96.6	1,131
66期末(2015年9月11日)	5,956	60	△ 12.1	13,206	△ 8.4	97.2	957
67期末(2015年10月13日)	6,214	60	5.3	13,791	4.4	97.9	977
68期末(2015年11月11日)	6,132	60	△ 0.4	13,743	△ 0.3	97.2	935
69期末(2015年12月11日)	5,701	60	△ 6.1	13,367	△ 2.7	96.3	837
70期末(2016年1月12日)	5,203	60	△ 7.7	12,581	△ 5.9	94.0	752
71期末(2016年2月12日)	5,241	60	1.9	12,321	△ 2.1	94.2	739
72期末(2016年3月11日)	5,373	60	3.7	12,971	5.3	94.7	740
73期末(2016年4月11日)	5,210	60	△ 1.9	12,792	△ 1.4	96.1	711
74期末(2016年5月11日)	5,142	60	△ 0.2	12,937	1.1	93.6	693
75期末(2016年6月13日)	4,917	60	△ 3.2	12,691	△ 1.9	93.8	649
76期末(2016年7月11日)	4,771	60	△ 1.7	12,244	△ 3.5	89.3	624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

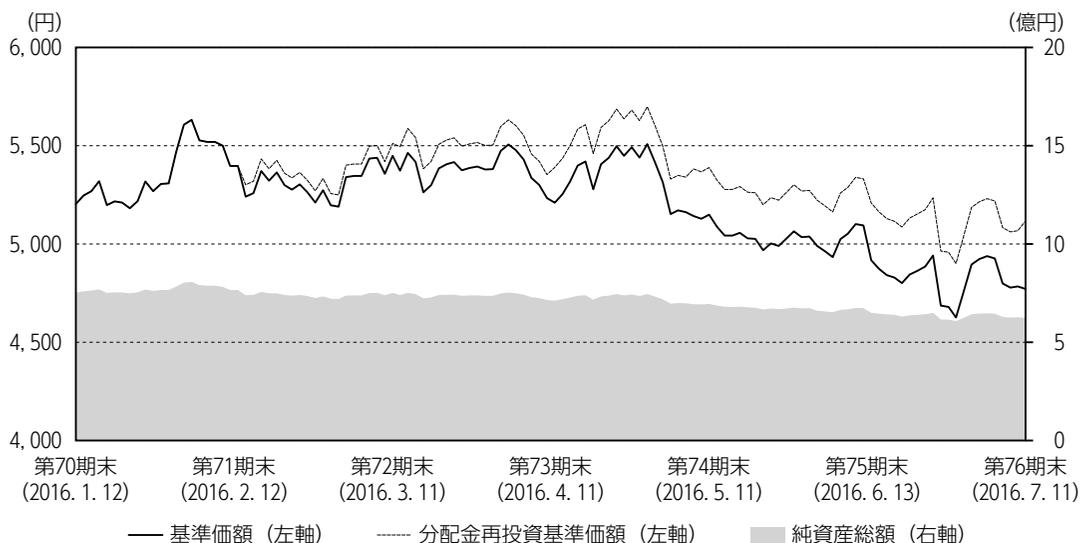
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組比率は、マザーファンドの組比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組比率は新株予約権付債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第71期首：5,203円

第76期末：4,771円（既払分配金360円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇はプラスに寄与しましたが、投資対象通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド（円換算）		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
第71期	(期首) 2016年1月12日	円 5,203	% —	12,581	% —	% 94.0
	1月末	5,467	5.1	13,034	3.6	94.6
	(期末) 2016年2月12日	5,301	1.9	12,321	△ 2.1	94.2
第72期	(期首) 2016年2月12日	5,241	—	12,321	—	94.2
	2月末	5,197	△ 0.8	12,470	1.2	93.7
	(期末) 2016年3月11日	5,433	3.7	12,971	5.3	94.7
第73期	(期首) 2016年3月11日	5,373	—	12,971	—	94.7
	3月末	5,473	1.9	13,346	2.9	95.1
	(期末) 2016年4月11日	5,270	△ 1.9	12,792	△ 1.4	96.1
第74期	(期首) 2016年4月11日	5,210	—	12,792	—	96.1
	4月末	5,415	3.9	13,160	2.9	96.4
	(期末) 2016年5月11日	5,202	△ 0.2	12,937	1.1	93.6
第75期	(期首) 2016年5月11日	5,142	—	12,937	—	93.6
	5月末	5,035	△ 2.1	12,870	△ 0.5	93.5
	(期末) 2016年6月13日	4,977	△ 3.2	12,691	△ 1.9	93.8
第76期	(期首) 2016年6月13日	4,917	—	12,691	—	93.8
	6月末	4,895	△ 0.4	12,464	△ 1.8	93.7
	(期末) 2016年7月11日	4,831	△ 1.7	12,244	△ 3.5	89.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

## ○債券市況

債券市況は、各国の個別要因に加えて、2016年の年初に、過度に悲観されていた中国をはじめとする世界経済への成長懸念が後退したことや原油をはじめとする商品価格の反発、将来の米国の利上げ観測の後退などを背景に投資家のリスク回避姿勢が改善を見せ、当作成期間を通じてみると新興国の債券は総じて買われる展開となりました。

## ・インドネシア

インドネシアでは、インフレが鈍化傾向にあったことなどを背景に2016年1月から3月にかけて3期連続で政策金利が引き下げられました。その後、4月と5月の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたものの、6月にはインフレ率が低位で安定していることなどから再び利下げが行なわれました。債券市場では、中央銀行の緩和姿勢などを背景に、金利は低下しました。

## ・ブラジル

ブラジルでは、内需の不振と高インフレにより経済が低迷していることに加え、政治環境の悪化や高水準の公的債務残高に対する懸念などから、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード・アンド・プアーズは、ブラジルの格付けを投機的格付け水準へ引き下げました。債券市場では、第71期首から2月中旬にかけて、中央銀行の利上げ期待の後退や政府の債務削減策などを受けて金利は低下しました。

（2016年2月中旬に、ブラジル・レアルからメキシコ・ペソへ投資対象通貨の入れ替えを実施しました。）

## ・メキシコ

メキシコでは、2016年2月初めに行なわれた定例の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、連日のように対米ドルでメキシコ・ペソが下落したことを受けて、17日に臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.50%ポイント引き上げ、3.75%とすることを決定しました。その後は政策金利の据え置きが続きましたが、6月に通貨下落とインフレ抑制を目的に0.50%ポイントの利上げが行なわれました。債券市場では、米国の利上げが緩やかになるとの見方などを背景に、金利は低下しました。

（2016年2月中旬から、メキシコ・ペソへの投資を開始しました。）

## ・南アフリカ

南アフリカでは、2016年1月の金融政策委員会で政策金利が0.50%ポイント引き上げられ、6.75%となりました。3月にも0.25%ポイントの利上げが行なわれましたが、5月は政策金利の据え置きが決定されました。また、ズマ大統領が公金で自宅を改装したとして憲法裁判所から違憲

判決が出たことを受けて議会で大統領の弾劾投票が行なわれたことや、財務相逮捕のうわさが出るなど、政治的な不透明感が高まる局面がありました。債券市場では、新興国全体への投資姿勢が改善したことから、金利は低下しました。

### ○為替相場

対円為替相場は、米国の利上げ観測の後退などを受けて円高が進展したことから、各通貨ともに下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ○成長国高金利債券マザーファンド

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

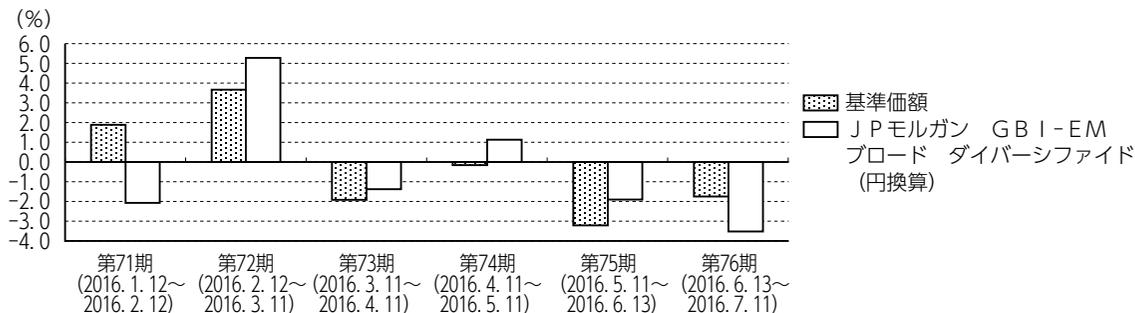
当作成期間を通じて「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ○成長国高金利債券マザーファンド

- ・当ファンドは、ファンドの特色に定めておりますように、長期的な視点に基づき、金利水準が高く成長力のある国の通貨を、各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案し選定します。2016年2月中旬に、信用力を考慮して中南米の投資対象通貨をブラジル・レアルからメキシコ・ペソに変更しました。また、アジア地域ではインドネシア・ルピア、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへの投資を維持しました。
- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで4.4（年）～6.2（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第71期から第76期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2016年1月13日 ~2016年2月12日	2016年2月13日 ~2016年3月11日	2016年3月12日 ~2016年4月11日	2016年4月12日 ~2016年5月11日	2016年5月12日 ~2016年6月13日	2016年6月14日 ~2016年7月11日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	1.13	1.10	1.14	1.15	1.21	1.24
当期の収益（円）	40	31	28	27	27	22
当期の収益以外（円）	19	28	31	32	32	37
翌期繰越分配対象額（円）	557	529	498	465	432	395

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.19円	31.84円	28.51円	27.20円	27.14円	22.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	178.85	179.46	180.04	180.59	181.31	182.04
(d) 分配準備積立金	398.71	378.32	349.63	317.63	284.16	250.63
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	617.76	589.64	558.19	525.44	492.63	455.11
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	557.76	529.64	498.19	465.44	432.63	395.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ○成長国高金利債券マザーファンド

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第71期～第76期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13～2016. 7. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	37円	0.717%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は5,210円です。</b>
(投信会社)	(17)	(0.321)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.123	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.042)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	44	0.840	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

決算期	第71期～第76期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	455	446	125,737	126,622

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第71期～第76期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第70期末	第76期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	767,315	642,033	621,873

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項目	第76期末	
	評価額	比率
	千円	%
成長国高金利債券マザーファンド	621,873	98.2
コール・ローン等、その他	11,609	1.8
投資信託財産総額	633,483	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1メキシコ・ペソ=5.45円、100インドネシア・ルピア=0.77円、1南アフリカ・ランド=6.92円です。

(注3) 成長国高金利債券マザーファンドにおいて、第76期末における外貨建純資産(604,639千円)の投資信託財産総額(622,529千円)に対する比率は、97.1%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月12日)、(2016年3月11日)、(2016年4月11日)、(2016年5月11日)、(2016年6月13日)、(2016年7月11日) 現在

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
<b>(A) 資産</b>	<b>753,259,345円</b>	<b>750,691,617円</b>	<b>721,489,727円</b>	<b>704,389,198円</b>	<b>658,807,462円</b>	<b>633,483,765円</b>
コール・ローン等	11,468,849	4,098,661	10,580,805	11,509,895	11,871,276	11,609,814
成長国高金利債券 マザーファンド(評価額)	741,790,496	738,303,956	710,318,242	691,199,303	646,936,186	621,873,951
未収入金	—	8,289,000	590,680	1,680,000	—	—
<b>(B) 負債</b>	<b>14,111,706</b>	<b>10,365,472</b>	<b>9,695,405</b>	<b>10,661,813</b>	<b>8,837,951</b>	<b>8,591,260</b>
未払収益分配金	8,461,383	8,266,741	8,197,781	8,094,343	7,930,499	7,859,372
未払解約金	4,700,303	1,270,587	575,962	1,684,421	—	—
未払信託報酬	944,746	818,304	906,761	863,325	882,804	703,324
その他未払費用	5,274	9,840	14,901	19,724	24,648	28,564
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>739,147,639</b>	<b>740,326,145</b>	<b>711,794,322</b>	<b>693,727,385</b>	<b>649,969,511</b>	<b>624,892,505</b>
元本	1,410,230,612	1,377,790,245	1,366,296,853	1,349,057,276	1,321,749,935	1,309,895,489
次期繰越損益金	△ 671,082,973	△ 637,464,100	△ 654,502,531	△ 655,329,891	△ 671,780,424	△ 685,002,984
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,410,230,612□</b>	<b>1,377,790,245□</b>	<b>1,366,296,853□</b>	<b>1,349,057,276□</b>	<b>1,321,749,935□</b>	<b>1,309,895,489□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	5,241円	5,373円	5,210円	5,142円	4,917円	4,771円

\* 第70期末における元本額は1,445,830,047円、当作成期間（第71期～第76期）中における追加設定元本額は15,528,969円、同解約元本額は151,463,527円です。

\* 第76期末の計算口数当りの純資産額は4,771円です。

\* 第76期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は685,002,984円です。

■損益の状況

項目	第71期 自2016年1月13日 至2016年2月12日	第72期 自2016年2月13日 至2016年3月11日	第73期 自2016年3月12日 至2016年4月11日	第74期 自2016年4月12日 至2016年5月11日	第75期 自2016年5月12日 至2016年6月14日	第76期 自2016年6月13日 至2016年7月11日
(A) 配当等収益	194円	49円	—円	95円	191円	169円
受取利息	194	49	—	—	1	—
支払利息	—	—	—	95	192	169
(B) 有価証券売買損益	14,832,437	27,271,334	△ 13,246,438	△ 123,364	△ 20,881,942	△ 10,667,311
売買益	15,586,083	27,450,249	24,386	313,190	323,101	145,856
売買損	△ 753,646	△ 178,915	△ 13,270,824	△ 436,554	△ 21,205,043	△ 10,813,167
(C) 信託報酬等	△ 950,020	△ 822,870	△ 911,822	△ 868,148	△ 887,728	△ 707,249
(D) 当期損益金 (A+B+C)	13,882,611	26,448,513	△ 14,158,260	△ 991,607	△ 21,769,861	△ 11,374,729
(E) 前期繰越損益金	△ 557,922,704	△ 538,959,927	△ 515,642,733	△ 530,343,746	△ 527,254,334	△ 550,453,012
(F) 追加信託差損益金	△ 118,581,497	△ 116,685,945	△ 116,503,757	△ 115,900,195	△ 114,825,730	△ 115,315,871
(配当等相当額)	( 25,222,561)	( 24,727,196)	( 24,599,080)	( 24,363,084)	( 23,965,507)	( 23,846,619)
(売買損益相当額)	(△ 143,804,058)	(△ 141,413,141)	(△ 141,102,837)	(△ 140,263,279)	(△ 138,791,237)	(△ 139,162,490)
(G) 合計 (D+E+F)	△ 662,621,590	△ 629,197,359	△ 646,304,750	△ 647,235,548	△ 663,849,925	△ 677,143,612
(H) 収益分配金	△ 8,461,383	△ 8,266,741	△ 8,197,781	△ 8,094,343	△ 7,930,499	△ 7,859,372
次期繰越損益金 (G+H)	△ 671,082,973	△ 637,464,100	△ 654,502,531	△ 655,329,891	△ 671,780,424	△ 685,002,984
追加信託差損益金	△ 118,581,497	△ 116,685,945	△ 116,503,757	△ 115,900,195	△ 114,825,730	△ 115,315,871
(配当等相当額)	( 25,222,561)	( 24,727,196)	( 24,599,080)	( 24,363,084)	( 23,965,507)	( 23,846,619)
(売買損益相当額)	(△ 143,804,058)	(△ 141,413,141)	(△ 141,102,837)	(△ 140,263,279)	(△ 138,791,237)	(△ 139,162,490)
分配準備積立金	53,435,504	48,246,752	43,469,693	38,427,459	33,218,082	27,908,785
繰越損益金	△ 605,936,980	△ 569,024,907	△ 581,468,467	△ 577,857,155	△ 590,172,776	△ 597,595,898

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 421,478円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,668,344円	4,387,667円	3,896,486円	3,670,626円	3,588,460円	2,937,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	25,222,561	24,727,196	24,599,080	24,363,084	23,965,507	23,846,619
(d) 分配準備積立金	56,228,543	52,125,826	47,770,988	42,851,176	37,560,121	32,830,307
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	87,119,448	81,240,689	76,266,554	70,884,886	65,114,088	59,614,776
(f) 分配金	8,461,383	8,266,741	8,197,781	8,094,343	7,930,499	7,859,372
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	78,658,065	72,973,948	68,068,773	62,790,543	57,183,589	51,755,404
(h) 受益権総口数	1,410,230,612口	1,377,790,245口	1,366,296,853口	1,349,057,276口	1,321,749,935口	1,309,895,489口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(5, 241円)	(5, 373円)	(5, 210円)	(5, 142円)	(4, 917円)	(4, 771円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 成長国高金利債券マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2016年7月11日)

(計算期間 2016年1月13日～2016年7月11日)

成長国高金利債券マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運 用 方 法	<p>①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。  イ. 投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。  ※投資対象候補はJ P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に決定します。  ロ. 長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。</p> <p>③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。</p> <p>④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。  ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

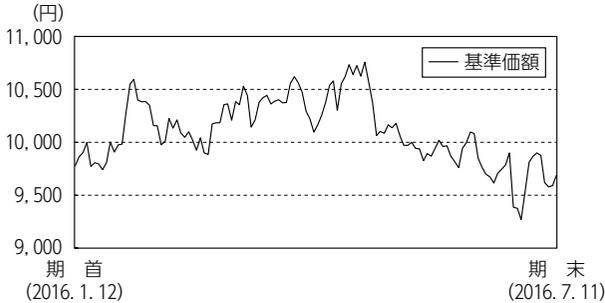
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2016年 1月12日	9,777	—	12,581	—	94.2
1 月末	10,282	5.2	13,034	3.6	94.9
2 月末	9,898	1.2	12,470	△ 0.9	93.9
3 月末	10,555	8.0	13,346	6.1	95.3
4 月末	10,576	8.2	13,160	4.6	96.7
5 月末	9,959	1.9	12,870	2.3	93.9
6 月末	9,811	0.3	12,464	△ 0.9	94.1
(期末) 2016年 7月11日	9,686	△ 0.9	12,244	△ 2.7	89.7

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,777円 期末：9,686円 騰落率：△0.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇はプラスに寄与しましたが、投資対象通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況は、各国の個別要因に加えて、2016年の年初に、過度に

悲観されていた中国をはじめとする世界経済への成長懸念が後退したことや原油をはじめとする商品価格の反発、将来の米国の利上げ観測の後退などを背景に投資家のリスク回避姿勢が改善を見せ、期を通じてみると新興国の債券は総じて買われる展開となりました。

・インドネシア

インドネシアでは、インフレが鈍化傾向にあったことなどを背景に2016年1月から3月にかけて3期連続で政策金利が引き下げられました。その後、4月と5月の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたものの、6月にはインフレ率が低位で安定していることなどから再び利下げが行なわれました。債券市場では、中央銀行の緩和姿勢などを背景に、金利は低下しました。

・ブラジル

ブラジルでは、内需の不振と高インフレにより経済が低迷していることに加え、政治環境の悪化や高水準の公的債務残高に対する懸念などから、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード・アンド・プアーズは、ブラジルの格付けを投機的格付け水準へ引き下げました。債券市場では、期首から2016年2月中旬にかけて、中央銀行の利上げ期待の後退や政府の債務削減策などを受けて金利は低下しました。

(2016年2月中旬に、ブラジル・レアルからメキシコ・ペソへ投資対象通貨の入れ替えを実施しました。)

・メキシコ

メキシコでは、2016年2月初めに行なわれた定例の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、連日のように対米ドルでメキシコ・ペソが下落したことを受けて、17日に臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.50%ポイント引き上げ、3.75%とすることを決定しました。その後は政策金利の据え置きが続きましたが、6月に通貨下落とインフレ抑制を目的に0.50%ポイントの利上げが行なわれました。債券市場では、米国の利上げが緩やかになるとの見方などを背景に、金利は低下しました。

(2016年2月中旬から、メキシコ・ペソへの投資を開始しました。)

・南アフリカ

南アフリカでは、2016年1月の金融政策委員会で政策金利が0.50%ポイント引き上げられ、6.75%となりました。3月にも0.25%ポイントの利上げが行なわれましたが、5月は政策金利の据え置きが決定されました。また、ズマ大統領が公金で自宅を改装したとして憲裁判所から違憲判決が出たことを受けて議会で大統領の弾劾投票が行なわれたことや、財務相逮捕のうわさが出るなど、政治的不透明感が高まる局面がありました。債券市場では、新興国全体の投資姿勢が改善したことから、金利は低下しました。

○為替相場

対円為替相場は、米国の利上げ観測の後退などを受けて円高が進展したことから、各通貨ともに下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

・当ファンドは、ファンドの特色に定めておりますように、長期的な視点に基づき、金利水準が高く成長力のある国の通貨を、各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案し選定します。2016年2月中旬に、信用力を考慮して中南米の投資対象通貨をブラジル・レアルからメキシコ・ペソに変更しました。また、アジア地域ではインドネシア・ルピア、欧州・中東・アフリカ地域では

《今後の運用方針》

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

南アフリカ・ランドへの投資を維持しました。

・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで4.4(年)～6.2(年)程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	12 ( 8)
(その他)	( 4)
合 計	12

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

		買付額	売付額
外	メキシコ	千メキシコ・ペソ 国債証券 37,262	千メキシコ・ペソ —
		特殊債券 3,659	( — )
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 国債証券 —	千インドネシア・ルピア 2,981,250
		特殊債券 4,034,700	( 5,100,000 )
国	ブラジル	千ブラジル・レアル 国債証券 —	千ブラジル・レアル 8,805
		( — )	( — )
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 国債証券 —	千南アフリカ・ランド 13,672
		( — )	( — )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2017/12/14	79,199	Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2016/4/1	128,805
Mexican Bonos (メキシコ) 10% 2024/12/5	55,815	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2021/1/1	76,722
Mexican Bonos (メキシコ) 8.5% 2018/12/13	47,668	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 8.75% 2048/2/28	50,419
Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2042/11/13	42,131	Brazil Letras do Tesouro Nacional (ブラジル) 2017/7/1	23,648
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 9.25% 2020/12/2	26,208	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 10.5% 2026/12/21	22,096
Petroleos Mexicanos (メキシコ) 7.65% 2021/11/24	20,382	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2025/1/1	20,991
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.2% 2019/7/9	8,086	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 7.75% 2023/2/28	19,521
Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2034/11/23	6,958	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 11% 2025/9/15	14,970
		Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 10.5% 2030/8/15	9,638
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 13.5% 2016/9/15	3,539

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 成長国高金利債券マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メキシコ	千メキシコ・ペソ 36,800	千メキシコ・ペソ 40,925	千円 223,042	% 35.9	% —	% 18.3	% 6.6	% 11.0
インドネシア	千インドネシア・ルピア 24,000,000	千インドネシア・ルピア 27,443,040	211,311	34.0	—	28.8	5.2	—
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 18,500	千南アフリカ・ランド 17,851	123,529	19.9	—	10.5	6.5	2.8
合 計	—	—	557,884	89.7	—	57.6	18.3	13.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額				
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	% 10.0000	千メキシコ・ペソ 7,000	千メキシコ・ペソ 8,948	千円 48,769	2024/12/05		
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	12,000	12,512	68,193	2017/12/14		
	Mexican Bonos	国債証券	8.5000	7,000	7,521	40,991	2018/12/13		
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	6,000	7,090	38,644	2042/11/13		
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,000	1,160	6,325	2034/11/23		
	Petroleos Mexicanos	特殊債券	7.6500	3,800	3,691	20,118	2021/11/24		
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		36,800	40,925	223,042		
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	11.0000	千インドネシア・ルピア 10,500,000	千インドネシア・ルピア 12,934,740	99,597	2025/09/15		
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	10.5000	1,000,000	1,250,900	9,631	2030/08/15		
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	5.6250	500,000	453,150	3,489	2023/05/15		
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	8,000,000	8,609,920	66,296	2034/03/15		
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	1,000,000	983,460	7,572	2019/07/09		
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	3,000,000	3,210,870	24,723	2020/12/02		
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		24,000,000	27,443,040	211,311		
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.2500	千南アフリカ・ランド 6,000	千南アフリカ・ランド 5,850	40,482	2020/01/15		
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	3,000	3,366	23,292	2026/12/21		
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	2,000	1,458	10,092	2036/03/31		
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	5,000	4,651	32,187	2048/02/28		
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	13.5000	2,500	2,525	17,475	2016/09/15		
	通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		18,500	17,851	123,529		
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄				557,884			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	557,884	89.6
コール・ローン等、その他	64,645	10.4
投資信託財産総額	622,529	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1メキシコ・ペソ=5.45円、100インドネシア・ルピア=0.77円、1南アフリカ・ランド=6.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(604,639千円)の投資信託財産総額(622,529千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	636,401,506円
コール・ローン等	17,890,111
公社債(評価額)	557,884,252
未収入金	49,063,621
未取利息	10,767,294
前払費用	796,228
(B) 負債	14,502,450
未払金	14,491,650
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A-B)	621,899,056
元本	642,033,813
次期繰越損益金	△ 20,134,757
(D) 受益権総口数	642,033,813口
1万口当り基準価額(C/D)	9,686円

\* 期首における元本額は767,315,539円、当期中における追加設定元本額は455,986円、同解約元本額は125,737,712円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成長国高金利債券ファンド(毎月決算型)642,033,813円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,686円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,134,757円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,571,204円
受取利息	26,573,817
受取利息	△ 2,613
(B) 有価証券売買損益	27,873,569
売買益	40,294,535
売買損	△ 68,168,104
(C) その他費用	△ 836,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,139,271
(E) 前期繰越損益金	△ 17,101,393
(F) 解約差損益金	△ 884,795
(G) 追加信託差損益金	△ 9,298
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 20,134,757
次期繰越損益金(H)	△ 20,134,757

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。